

季刊  
うらみち健一  
二〇一九年春号



【発行】  
立憲民主党・民権クラブ 港南区港南台3-1-13 1-202  
神奈川県横浜市港南区港南台3-1-13 1-202  
TEL: 045-370-1943

= 政治信条 =

## 政治は 人の幸せを 調整する仕事。

その為には、まず街を歩いて  
本当の弱者を知らなければならない。



立憲民主党  
・民権クラブ

### うらみち健一プロフィール

1968年（昭和43年）  
11月26日生まれ  
2015年（平成27年）  
4月神奈川県議会議員選挙二期目当選  
県議会所属  
【県議団】政務調査会長  
【所属委員会】  
国際文化観光・スポーツ常任委員会

## 自転車損害賠償保険加入義務化について

猛スピードでの走行・信号無視・逆走・スマートフォン操作等の危険な運転を目にするなど、自転車が関係する交通事故での高額賠償命令が相次いでいることから、全国で広がり始めた自転車損害賠償保険加入の義務化について4年間に亘り質問。

### 【問】

自転車損害賠償保険加入義務化は、全国の自治体に広がっている。平成28年12月、国において「自転車活用推進法」が成立し、「自転車の運行によって人の生命又は身体が害された場合における損害賠償を保証する制度について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」との内容が付された。本県でも自転車損害賠償保険義務化を検討すべきではないか？

### 【答弁・知事】

加害者に高額な損害賠償を命じる判決が見受けられる為、県は「自転車総合対策会議」と連携し、自転車損害賠償保険加入を啓発してきた。引き続き保険加入の啓発活動に取り組みながら、国の動向をしっかりと見定め、実効性のある自転車損害賠償保険の加入促進方策を検討する。

### 自転車損害賠償保険の加入を義務付ける条例を制定した都道府県

兵庫県	⇒ 平成27年10月1日義務化
大阪府	⇒ 平成28年4月1日義務化
滋賀県	⇒ 平成28年10月1日義務化
鹿児島県	⇒ 平成29年10月1日義務化
埼玉県	⇒ 平成30年4月1日義務化
京都府	⇒ 平成30年4月1日義務化

### 自転車事故に伴う高額賠償事例

東京地裁	平成25年3月	2,174万円
神戸地裁	平成25年7月	9,521万円
東京地裁	平成26年1月	4,746万円

平成30年度中の自転車損害賠償保険加入義務化を柱とする条例制定することになった。

## 県営住宅の身体障がい者向け住宅の入居管理の厳正化について

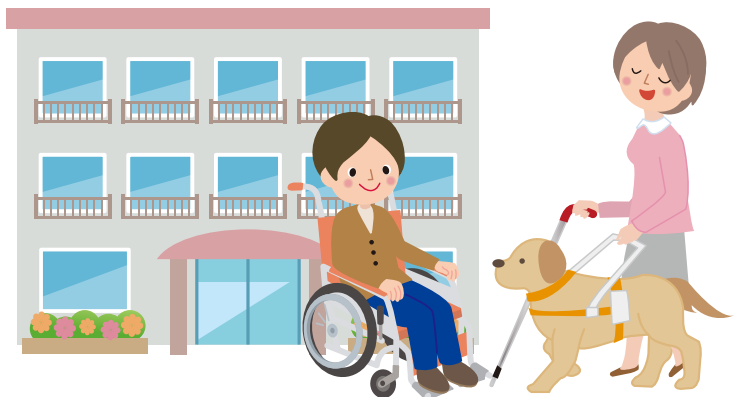
県営住宅における身体障がい者向け住宅は、障がいをお持ちの方に提供されるべき住宅であるにも関わらず、健全者に提供されている実態があります。本来の目的に沿って提供する為、入居管理を厳正化していくべきであると質問。

### 【問】

身体障がい者向け世帯用住宅402戸に対し、身体障がい者の家族がいなくなった後もそのまま住み続けている住宅が100戸ある。これまで抜本的な取組み（世帯の転居等）がなされず、本来の目的である身体障がい者の方がいる世帯に的確に提供できない状態である為、入居管理を厳正化していくことが必要ではないか？

### 【答弁・知事】

入居時に、「障がい者ご本人が引越されたり、お亡くなりになった場合、転居して頂くことはご理解頂いている」が、引越し費用の負担・転居先が見つからない等の事情で、住み続けられている世帯があるが、本来の目的に沿って的確に供給することは重要である。よって、転居を促す仕組みを整え、目的に沿った入居管理に取り組む。



住替え相談・移転先の斡旋等を実施した結果、二戸が転居したことにより入居希望者が新たに入居した。

## 県立学校における 土砂災害対策について

最近では各地でゲリラ豪雨が発生し多くの方が避難されています。学校は敷地の広さから地域の避難場所に指定されていることが多いが、学校自体が土砂災害警戒区域に指定されているケースがあります。災害発生時には敷地内だけでなく、周辺地域にも影響を及ぼす危険性がある為、県立学校における土砂災害対策について質問。

**【問】**  
県立学校において校舎等の耐震化だけでなく、土砂災害対策を進めていくことも必要である。災害発生時には、県立学校の敷地だけでなく周辺地域にも影響が及びことを考えれば、児童・生徒はもちろん、地域住民の命を守るという観点も重要である。県立学校における土砂災害対策の取り組みはどう進めていくのか？

**【答弁・教育長】**  
県立学校 172 校のうち 57 校（平成 27 年度末時点）が、土砂災害警戒区域に指定されている。これまでの対策として、危険箇所には擁壁の補強など対策工事を行ってきた。今後は学校職員が定期的に点検し、危険な兆候があれば専門的な調査を実施した上で対策工事を行っていく。



**〈ハード面〉**  
学校職員による定期点検を実施し、危険な兆候が見られる箇所の対策工事を行った。  
**〈ソフト面〉**  
学校防災マニュアル整備・避難訓練等を毎年実施。

## 生活習慣病の低年齢化への 対応について

本県の 5 歳児から 6 歳児において肥満傾向児の出現率が上昇しており、不健全な生活習慣の積み重ねにより内臓脂肪型肥満となっていく事が考えられます。子どもの時に身についた生活習慣を大人になってから改めるのは大変である事から、子どものうちから生活習慣病対策を進めるべきであると質問。

**【問】**  
香川県では小児生活習慣病予防健診の結果で実態を把握している。その際、血液検査を行い、子どもと家族が子どもの健康状態を知り、食事・運動・睡眠等の生活習慣を見直す事ができるような生活習慣病予防に取り組んでいる。子どもの肥満傾向が進んでいる本県においても、市町村と連携した小児の生活習慣病予防の具体的な取り組みをおこなっていくべきではないか？

**【答弁・知事】**  
子どものうちからの取り組みは極めて重要である。子どもに対する対策をより効果的に進めるには、周囲が子どもの変化に気づき、早い段階から対応していく事が重要であり、血液検査等も一つの方策である。県では国民健康保険などのデータを活用し地域課題を分析し、県と市町村が一体となり課題解決を検討する場を作り、どのような対策が効果的なのか、市町村の意向を確認し十分に検討していく。

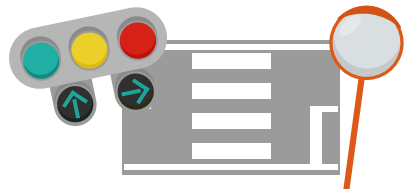


出典「香川の子どもの健康と生活習慣～小児生活習慣病予防健診の結果から～」

**県に国保データベースを導入し、国保データ、人口動態統計等、様々な保健医療データを収集・分析し市町村へ提供。更に国保以外の特定検診データの収集・分析に向け、各保険者との調整を進めることになった。**

## 地域活動

議会活動と並行し地域活動を行っております。活動を通して多くのご意見・ご要望を頂きます。地域の皆さんが生活しやすい環境整備（信号・カーブミラー・横断歩道等々）もその一つです。



### ① 「上永谷駅前交差点」の交通問題

地域にお住まいの方や駅周辺利用者の皆さん等から、“信号を守らない”・“渋滞を引き起こす”・“猛スピードで自転車が走行してくるから危険”等々、多くのご意見が寄せられました。そこで神奈川県警察本部・港南警察署・地域の皆さんの三者と調整を進め、「歩車分離式信号」に変更致しました。



### ② 「関の下交差点（鎌倉街道）から汐見台（磯子区）方面等に繋がる一方通行道路」の生活道路問題。

抜け道として利用する自動車が猛スピードで走り抜け、地域住民の皆さんから“怖い”・“危ない”との声が多く寄せられました。そこで港南土木事務所と現地調査を重ね、「カーブミラー」が設置されました。

**引き続き地域の安全安心の確立の為、今後も取り組んで参ります。**